

3 1 国際競争力強化のための陸海空の総合的な交通体系の構築について

(国土交通省)

【内容】

- (1) 投資効果の高い大都市圏における真に必要なインフラへの重点投資を掲げた「新成長戦略（基本方針）」を踏まえ、本県が、国際競争力の強化の観点から取り組んでいる陸海空の総合的な広域交通ネットワーク（名古屋港、中部国際空港、新東名高速道路、名古屋環状2号線、リニア中央新幹線など）の形成と機能強化を強力に推進すること。
- (2) とりわけ、モノづくりを中心とする当地域の産業競争力の強化を図る上で不可欠な物流機能の強化を図るため、その拠点となる名古屋港をはじめとする港湾や中部国際空港の機能強化、これらと産業集積地を結ぶ名古屋環状2号線や名豊道路などの道路ネットワークの強化を推進すること。

(背景)

- 国は、「新成長戦略（基本方針）」において、成長の牽引役としての大都市の再生を掲げ、「投資効果の高い大都市圏の空港、港湾、道路等の真に必要なインフラの重点投資と魅力向上のための拠点整備を戦略的に進める」こととしている。
- 東アジアをはじめ新興国のめざましい経済発展など、国際経済情勢が大きく様変わりする中にあるのは、モノづくりの高度で厚い技術集積により、世界的な産業中枢圏として発展し、先進国一に相当するほどの経済規模を誇っている本県が人・モノ・資金・文化・情報の流れにおいて、東アジアや世界のダイナミズムを取り込むことが、我が国の成長や発展につながる。
- このためには、本県と東アジアや世界とを結ぶゲートウェイとして、名古屋港、衣浦港、三河港、中部国際空港の機能強化を図るとともに、港湾・空港機能の充実を県内はもとより、広域に波及していくため、名古屋環状2号線や新東名高速道路、リニア中央新幹線などの整備を進め、陸海空の総合的な広域交通ネットワークを形成していく必要がある。
- とりわけ、モノづくりを中心とした本県産業の国際競争力の強化に当たっては、製品開発力やコスト競争力の強化を求め、日本企業はもとより、世界各国の企業が生産活動のオープン化・グローバル化を加速させる今日、物流にかかるコスト低減やサービス向上を図ることが緊要となっている。

(参 考)

